

令和6年6月

各 位

一般社団法人 農業開発研修センター
会 長 理 事 増 田 佳 昭
[公 印 省 略]

令和6年度（通算第53回）農協問題総合研究会の開催について

拝 啓 時下、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

この度、標記の研究会を別紙要領のとおり、開催します。当センターでは、地域農業の振興・活性化とJAの改革に貢献することを目的として、各種の研究会（研修会）を毎年開催しており、全国各地から多数の方々にご参集いただいております。

今年度の標記研究会は、組織基盤の確立と経営基盤の強化に結びつくような組織づくり・人づくりに焦点をあてながら、第30回JA全国大会決議を見据えて、持続可能なJAの経営基盤の確立・強化のための組織づくりのあり方に焦点を当て、企画・開催します。

本研究会では、コロナ禍のもとでリモート方式と併せたハイブリッド方式を採用しておりましたが、当センター主催の研究会における当初の目的である、参加者間の交流を深めるために、今年度から対面方式による開催とします。併せて懇談会についても開催する予定としております。

なお令和6年度より、当センターが開催します年7回の研究会について、「年間予約コース」を設定いたしました。詳細は本要領にあります案内パンフレットをご覧くださいますようお願いいたします。

本研究会の対象として、貴団体・機関の関係者、特に単協、都道府県中央会・連合会・県本部、全国連の役員及び職員（管理職）、なかでも企画担当役職員の方々を想定しております。業務ご多忙の折とは存じますが、ご参加につき格別のご配慮を賜りたく、何卒よろしくお願い申し上げます。また、ご希望があれば本要領とは別にメールでもご案内いたしますので、関係部署・担当者の方にお渡しいただければ幸いです。

敬 具

令和6年度（通算第53回）

農協問題総合研究会開催要領

主催：一般社団法人農業開発研修センター

《趣 旨》

わが国の情勢をみると、円安の恩恵もありインバウンド需要の回復など、一部の業界では景気の回復がうかがえます。しかしながら農業では、未だ続く資材高騰をはじめ、食料・農業・農村基本法見直し、2024年物流問題など厳しい状況にあります。特に農家の減少・高齢化は、生産基盤の弱体化に直結しており、世界的な食料情勢の変化に伴う食料安全保障のリスクに対応できなくなることが懸念されます。

これらのことは、JAを取り巻く経営環境にも大きく影響し、特に組合員の減少や高齢化は、JAの組織基盤だけでなく、事業基盤・経営基盤の弱体化につながることを懸念されています。また最近ではJA職員の確保も困難になるなど、まさに危機的な状況にあります。

このような情勢の下、JAグループは、今秋に第30回JA全国大会の開催が予定されており、依然続く厳しい情勢下のもと、JAの存在意義やめざす姿を踏まえた今後3年間の方針が示されます。

そこで今年度の研究会は、組織基盤の確立と経営基盤の強化に結びつくような組織づくり・人づくりに焦点をあてながら、第30回JA全国大会決議を見据えて、持続可能なJAの経営基盤の確立・強化のための組織づくりのあり方について徹底討論します。

期 間：令和6年7月17日(水)～19日(金)

会 場：京都JAビル 201・202会議室（別図参照）

対 象：①単協、都道府県中央会・連合会・県本部、全国連の役員及び職員（特に企画担当部署の役職員）
②都道府県などの地方自治体のJA指導担当部署の職員
③その他、関連する農業団体・行政機関などの役職員

定 員：70名程度

昼 食：

18日(木)に弁当（1,188円（税込））を準備します。参加申込書からお申し込みください。

参加費：（税込・一人当たり）

会 員 <>内は、2名以上をまとめて申し込んだ場合の金額です。	59,400円<53,900円>
非 会 員 <>内は、2名以上をまとめて申し込んだ場合の金額です。	89,100円<80,300円>
会友（個人会員）に新規加入の場合 （令和6・7年度の会友会費10,000円を含む）	63,900円

注1：会員は、会員所属者および令和5年度以前からの会友（個人会員）の金額です。

注2：令和5年度以前からの会友（個人会員）の部分受講は、別途割引があります。

※年間予約コースについては別紙をご参照ください。詳しくはメールまたは電話でお問い合わせください。

懇談会：

参加者と講師の交流の場とした懇談会を予定しています。ご希望を申込書へご記入ください。開催する場合は、参加希望者に改めてお知らせします。なお、懇談会費は当日にお支払いいただきます。

＜開催予定日時＞

と き：7月18日(木) 17:30～(2時間程度)

懇談会費：5,500円から6,500円(消費税込)程度を想定しております。

申込方法：

- ①5ページの参加申込書をファックスで送信してください。
- ②受付完了通知をメールまたはファックスで送信しますので、参加費(昼食代)を送金してください。なお、振込手数料はご負担ください。

＜振込先＞

京都府信用農業協同組合連合会(京都信連)

本 店 当座 口座番号：6373291

京都銀行 京都駅前支店 普通 口座番号：3164073

口座名義：一般社団法人農業開発研修センター
シヤ) ノウギョウカイハツケンシユウセンター

申込締切日：7月10日(水)17:00

当開催要領は、ホームページ(<https://agridtc.or.jp/nittei.html>)に掲載しています。

キャンセルポリシー：

お申し込み後のキャンセルはキャンセル料が発生しますのでご注意ください。

- ・7月10日(水) 17:00まで …… 10,000円
- ・7月10日(水) 17:00以降 …… 全額

問い合わせ(申し込み)先：

一般社団法人農業開発研修センター 研究会受付係

〒601-8585 京都市南区東九条西山王町1(京都JAビル)

TEL：075-748-0703

FAX：075-748-0855

E-mail：seminar@agridtc.or.jp

URL：https://agridtc.or.jp

アクセス：JR京都駅(八条口)より徒歩5分



(QRコードもご参照ください)



日 程：

《第1日目》 7月17日(水)

13:30～13:50 開会あいさつ・オリエンテーション

一般社団法人農業開発研修センター 会長理事 増田 佳昭
(滋賀県立大学名誉教授)

13:50～15:10 報告Ⅰ 人口減少時代におけるまちづくり

(うち質疑応答約10分)

ー深刻化する少子化問題とデジタル構想のゆくえー

奈良女子大学名誉教授 中山 徹 氏

- 都市計画学、地域計画学を専門。一級建築士、工学博士。『地域居住とまちづくり』、『人口減少と大規模開発』、『人口減少と公共施設の展望』(いずれも自治体研究社)など著書・論文多数
- 政府の「異次元の少子化対策」がもたらす弊害とは何かー少子化対策としての財源論の限界、社会保険料上乘せによる財源の確保ー
- 地域経済の活性化を図るための課題は何かー農業分野の可能性とJAへの期待ー

15:10～15:30 休 憩

15:30～16:40 報告Ⅱ コープこうべの人づくり方針と実践

(うち質疑応答約10分)

ー理念浸透に向けた「協同の体験を語り継ぐ」取り組みー

生活協同組合コープこうべ

執行役員 人事・総務統轄本部長 黒田 直義 氏

- 1921年設立。1991年に生活協同組合コープこうべに改称。組合員総数1,728,499名。兵庫県全域、大阪北摂エリア、京都府京丹後市を活動エリア(組織率49%)。出資金368億円、供給高2,637億円(2023年3月末実績)
- 「コープこうべの人づくり」中長期方針ーターゲット2030を実現する人づくりーのポイント
- 「協同の体験を語り継ぐ」取り組みの背景とめざす姿

《第2日目》 7月18日(木)

9:30～10:50 報告Ⅲ 人の組織から日本型総合農協のゆくえを考える

(うち質疑応答約10分)

京都大学学術情報メディアセンター 研究員 石田 正昭 氏
(三重大学名誉教授)

- 専門は協同組合論、地域農業論、農業政策学。『JA自己改革から切り拓く新たな協同「上からの統治」に挑む「下からの自治」』、『JAで「働く」ということ』、『農協は地域に何が出来るかー農をつくる・地域くらしをつくる・JAをつくるー』など著書多数
- 1995年協同組合原則第4原則「自治と自立」を改めて考察する
- 農業者・組合員・地域住民など「個」と「個」との結びつきからJAの未来を考える

10:50～11:10 休 憩

シンポジウム「人の『組織』」からJA改革を考える

11:10～11:30 座長解題

神戸大学名誉教授 高田 理 氏

<座長解題>

- シンポジウムで議論したい論点と参加者に期待したいこと
- 2つの実践報告の関連と意味付け

11:30～12:30 昼 食

12:30～13:30 **実践報告① わがJAの人づくりの取り組み**
－協同組合の理解促進を図る取り組み－

長野県 松本ハイランド農業協同組合
代表理事組合長 田中均氏

- 平成4年に誕生した3市（一部除く）1町5村を管内とするJA。組合員総数40,152名（うち、正組合員24,042名、貯金4,034億円、貸出金904億円、長期共済保有高9,636億円、販売品販売高197億円、購買品供給高131億円（令和4年度実績）
- 組合員や地域住民、さらには職員を対象とした「JA松本ハイランド夢あわせ大学」による協同組合の理解促進を図るための総合的な教育文化活動を展開
- 人づくり塾開講（職員研修講座）をはじめ、営農生活くるま座集会による人との関わり強化の取り組み等の実践

13:30～13:40 休憩

13:40～14:40 **実践報告② わがJAの人づくりの取り組み**
－「人的資本経営」を主眼においた意識改革の取り組み－

三重県 三重北農業協同組合
代表理事組合長 生川秀治氏

- 平成25年に誕生した3市5町を管内とするJA。組合員総数50,967名（うち、正組合員20,169名、貯金7,459億円、貸出金1,516億円、長期共済保有高12,955億円、販売品販売高58億円、購買品供給高44億円（令和4年度実績）
- 次世代のJAファンづくりの一環として小学生の親子を対象とした食と農に関する学習・体験講座や女性部と社会福祉協議会との連携による子どもクッキングの開催
- 職員（人財）を重要な資本と位置づけた経営理念の見直しをはじめ「人的資本経営」による全方位型改革の取り組み

14:40～15:10 休憩

15:10～16:30 **討論**
(座長) 前掲 高田理氏
(コメンテーター) JA関係者1名
一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津孝

17:30～19:30 懇談会（予定）

《第3日目》 7月19日(金)

9:20～10:20 **報告Ⅳ No.1 きもつき実現のためのわがJAの改革の実践**
－JAトップとして取り組んできたことを振り返って－

(うち質疑応答約10分)

鹿児島県 鹿児島きもつき農業協同組合
前代表理事組合長 下小野田寛氏

- 平成5年に誕生した2市（一部除く）4町を管内とするJA。組合員総数14,019名（うち、正組合員7,298名）、貯金1,161億円、貸出金296億円、長期共済保有高2,172億円、販売品販売高302億円、購買品供給高162億円（令和4年度実績）
- 10年構想「ネクスト10」の実現に向けた改革の実践
- あぐりスクール、子育てフェスタなど組合員・地域住民の暮らしを支え、思いをかなえるJAくらしの活動の展開
- 組合員および地域に大切にされるJAをめざした人財育成・意識改革のあり方

10:20～10:30 休憩

10:30～11:40 **報告Ⅴ 迫り来る危機をどう打開するか**
－10年後を見通した戦略的対応を考える－

(うち質疑応答約10分)

滋賀県立大学名誉教授 増田佳昭氏

- 農業経済学、農業協同組合論が専門。『つながり志向のJA経営』、『制度環境の変化と農協も未来像』、『准組合員とこれからのJA』など
- 10年後に想定される組合員減少と急激な高齢化。金融環境の激変のもとで迫られる支店配置と機能の見直し。あらためて問われる組合員とのつながり
- 組織、事業、経営を通じたJAの将来ビジョンと対応方向を考える

11:40～11:50 **閉会あいさつ** 一般社団法人農業開発研修センター 常務理事 瀬津孝
(京都大学農学部非常勤講師)

注) 講師の都合等により、報告時間等に若干の変更がある場合があります。予めご了承ください。

農業開発研修センター 行き
〈FAX : 075-748-0855〉

令和6年度（通算第53回）農協問題総合研究会参加申込書

〒 TEL FAX

ご住所：

貴機関名：

ご記入者（部課名） ^{ふりがな}（お名前）

部課・役職名	^{ふりがな} 参加者氏名	会友同時加入 (希望者は○)	昼食(弁当) (希望者は○)	懇談会 (希望者は○)
〈記入例〉 総務・企画課長	^{けんしゅう たろう} 研修太郎	○	○	○

※受付完了通知と請求書をメールで送りますのでメールアドレスは必ずご記入いただきますようお願いいたします。

@

〈送金状況〉

- 振込（予定）先 …… イ. 京都信連 ロ. 京都銀行（該当する記号に○印をつけてください）
- 振込（予定）日 …… 月 日

注1）必要事項をご記入のうえ、ファックスで送信してください。
《申し込み順に受け付けます。定員に達した時点で締め切り、受付できなかった方には連絡します。》
2）ご記入いただいた情報は、研究会の受付事務、参加者に配布する名簿作成、以後の研究会の案内のために使用し、それ以外の目的で使用することはありません。

農業開発研修センター研究会年間予約コース申込書

- ※1：ご希望されるコースに○印をお願いします。
- ※2：詳細は本要領に掲載しております案内パンフレットをご覧ください。

受講コース	1. 1名コース	2. 2名コース
-------	----------	----------



農業開発研修センター研究会 年間予約コースのご案内

—“人づくり”が重要な今、
役職員の年間研修計画にご活用ください—

【本サービスの概要と参加者のメリット】

- ・当センター主催の研究会（7回分）について、毎回1団体につき、1名から2名の参加が可能な受講パッケージです。
- ・年間予約制のため受講費の事前確定、受講費の予算化が可能です。
- ・役職員の研修計画を担当部署で一括管理が可能です。

【対象】

- ・当センター会員

【参加費（消費税等込）】

- ・1名コース：250,000円
- ・2名コース：380,000円

【締切】

- ・7月10日（水）

2024年7月17日より開催する「農協問題
総合研究会」を皮切りに研究会スタート

【場 所】 京都JAビル 地下2階会議室（京都市南区東九条西山王町1）

【その他】 お申し込みや参加費についてご不明な点がございましたら、
下記および裏面の連絡先までお問い合わせください。

【お申し込み・お問い合わせ先】 info@agridtc.or.jp

令和6年度農業開発研修センター研究会開催予定一覧

一般社団法人農業開発研修センター

7月

農協問題総合研究会(通算第53回)

【時期・期間】7/17(水)~19(金) 3日間 【開催地】京都(対面開催)
【推奨する参加者】トップ層(組合長・理事長、専務など)、企画担当幹部職員(JA、連合会、中央会)
【通常参加費】会員・会友:59,400円 非会員:89,100円

J A関係者の意識改革と資質の向上を狙いとするとともに、今後のJ A運動の展開方向と展開条件を総合的に解明するため、先進J Aや専門研究者等からの報告とシンポジウムを実施する。

8月

地域農業振興に関する研究会(通算第48回)

【時期・期間】8/8(木)~9(金) 2日間 【開催地】京都(対面開催)
【推奨する参加者】トップ層(営農担当役員など)、営農経済担当幹部職員(JA、連合会、中央会)
【通常参加費】会員・会友:29,700円 非会員:44,000円

地域農業振興計画立案・推進関係者の資質の向上を狙いとするとともに、地域農業振興・活性化の課題と対応方向を解明するため、先進事例や専門研究者等からの報告とシンポジウムを実施する。

9月

農産物流通研究会(通算第55回)

【時期・期間】9/12(木)~13(金) 2日間 【開催地】京都(対面開催)
【推奨する参加者】トップ層(営農担当役員など)、営農経済担当幹部職員(JA、連合会、中央会)
【参加費】会員・会友:40,700円 非会員:51,700円

農産物流通に関わる関係者の資質向上と課題解決力の強化に資するため、先進産地や流通業界の専門家等からの多彩な報告とシンポジウムを実施する。

10月

J A 共済総合研究会(通算第31回)

【時期・期間】10/23(水)~25(金) 3日間 【開催地】京都(対面開催)
【推奨する参加者】トップ層(共済担当役員など)、共済担当幹部職員(JA、連合会、中央会)
【通常参加費】会員・会友:59,400円 非会員:89,100円

J A運動とJ A経営の双方の視点からJ A共済の今日的課題を解明するとともに、今後の事業戦略確立の方向性を探るため、先進J Aや専門研究者等からの報告とシンポジウムを実施する。

11月

J Aの組織基盤強化に関する特別研究会

【時期・期間】11/14(木)~15(金) 2日間 【開催地】京都(対面開催)
【推奨する参加者】トップ層、幹部職員(JA、連合会、中央会)
【通常参加費】会員・会友:40,700円 非会員:51,700円

当年度の時宜に適った企画テーマを設定し、そのテーマに特化した企画内容に力点を置き、実践報告や専門研究者等からの報告とシンポジウムを実施する。

1月

J A 金融問題研究会(通算第43回)

【時期・期間】1/16(木)~17(金) 2日間 【開催地】京都(対面開催)
【推奨する参加者】トップ層(信用担当役員など)、信用担当幹部職員(JA、連合会、中央会)
【通常参加費】会員・会友:40,700円 非会員:51,700円

J A金融関係者の資質の向上を狙いとするとともにJ A金融をめぐる構造的諸問題を解明するため、事例報告や専門研究者等からの報告とシンポジウムを実施する。

2月

J Aの営農事業改革に関する研究会(通算第3回)

【時期・期間】2/6(木)~7(金) 2日間 【開催地】京都(対面開催)
【推奨する参加者】トップ層(営農担当役員など)、営農経済担当幹部職員(JA、連合会、中央会)
【通常参加費】会員・会友:40,700円 非会員:51,700円

地域農業振興・活性化の課題(地域農業振興計画の策定・実践を含む)の解明とJ Aの営農経済事業の改革方向を探るため、先進事例や専門研究者等からの報告とシンポジウムを実施する。

【連絡先】〒601-8585

京都市南区東九条西山王町1 京都J Aビル内

一般社団法人農業開発研修センター

TEL : 075-748-0703 FAX : 075-748-0855

Mail : info@agridtc.or.jp

URL : https://agridtc.or.jp/